

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第22期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社 fonfun
【英訳名】	fonfun corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 和之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
【電話番号】	(03)5365-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 八田 修三
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
【電話番号】	(03)5365-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 八田 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	484,574	478,638	495,148	592,024	559,243
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	3,171	8,324	15,489	26,104	19,204
親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	12,052	27,390	28,040	30,613	24,695
包括利益 (千円)	12,052	26,529	28,645	30,871	24,695
純資産額 (千円)	344,024	317,255	378,358	347,388	322,545
総資産額 (千円)	706,984	689,041	741,069	656,815	629,380
1株当たり純資産額 (円)	131.32	121.14	134.02	123.06	114.28
1株当たり当期純損失 ( ) (円)	4.60	10.46	10.46	10.84	8.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	46.0	51.1	52.9	51.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,694	20,539	9,380	9,461	11,179
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,433	10,340	77,235	46,306	176,188
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,700	48,079	97,909	80,056	58,509
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	331,191	293,310	323,365	280,153	151,295
従業員数 (名)	23 (2)	27 (7)	29 (4)	31 (5)	18 (9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、各期の正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	428,116	399,465	376,603	360,163	291,717
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,143	10,677	15,923	14,547	2,513
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	15,577	29,229	22,183	13,518	1,484
資本金 (千円)	2,242,605	2,242,605	2,287,602	2,287,602	2,287,602
発行済株式総数 (株)	2,661,720	2,661,720	2,866,720	2,866,720	2,866,720
純資産額 (千円)	340,736	311,268	378,831	392,252	393,587
総資産額 (千円)	696,482	641,257	682,138	604,646	663,415
1株当たり純資産額 (円)	130.07	118.86	134.18	138.95	139.45
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	5.95	11.16	8.27	4.79	0.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	48.5	55.5	64.9	59.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	3.5	0.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	65.1	764.2
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	23 (2)	23 (1)	20 (0)	16 (1)	9 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第21期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第18期、第19期及び第20期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は、各期の正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。

## 2【沿革】

年月	沿革
平成9年3月	インターネット及びコンピュータを利用した情報提供サービス及び各種システムの開発及び販売を主たる目的として、東京都新宿区にネットビレッジ株式会社を資本金3億円をもって設立
平成9年6月	日本高速通信株式会社（現KDDI株式会社（KDDI））と相互販促に関する業務提携
平成10年4月	本店を東京都新宿区から東京都八王子市に移転
平成10年10月	通産省より特定新規事業実施円滑化臨時措置法第4条の規定に基づく特定新規事業認定を取得
平成11年5月	東京都より中小企業の創造的的事业活動の促進に関する臨時措置法第4条第3項の規定に基づく認定を取得
平成11年6月	NTTドコモ「iモード」対応サービス開始
平成11年11月	日本移動通信株式会社（IDO）「Ezaccess」（現KDDI）対応サービス開始
平成12年3月	「リモートメール」事業海外展開のため、香港現地法人「NetVillage (Asia) Co., Ltd.」を設立（平成12年6月に資本参加）
平成12年3月	「リモートメール」事業海外展開のため、米国現地法人「NetVillage, Inc.」を設立（平成12年6月に資本参加）
平成12年7月	DDIグループ（現KDDI）「EZweb」対応サービス開始
平成14年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））市場に上場
平成14年12月	「NetVillage, Inc.」との資本関係を解消
平成15年7月	ボーダフォン「Vodafone live!」対応サービス開始
平成16年6月	中国現地法人「上海網村信息技术有限公司」（当社連結子会社）を設立
平成16年7月	本店を東京都八王子市から東京都新宿区に移転
平成16年9月	香港現地法人「NetVillage (Asia) Co., Ltd.」との資本関係を解消
平成17年7月	本店を東京都新宿区から東京都渋谷区に移転
平成17年10月	NVソフト株式会社（当社連結子会社）を設立
平成17年11月	株式交換により株式会社ウォーターワンテレマーケティング（当社連結子会社）を完全子会社化
平成17年12月	株式交換により株式会社エンコード・ジャパン（当社連結子会社）及び株式会社グローバル・コミュニケーション・インク（当社連結子会社）を完全子会社化
平成17年12月	株式会社アリコシステムの第三者割当増資を引受
平成18年4月	中国現地法人「合肥網村信息技术有限公司」（当社連結子会社）を設立
平成18年7月	株式会社エンコード・ジャパンを吸収合併
平成19年5月	株式会社アルティに資本参加
平成20年12月	中国子会社「上海網村信息技术有限公司」の売却
平成21年3月	連結子会社の株式会社グローバル・コミュニケーション・インクの売却
平成21年11月	株式会社光通信に対する第三者割当を実施
平成21年12月	光通信グループとの合併会社「株式会社FunFusion」（現・連結子会社）を設立
平成21年12月	本店を東京都渋谷区から東京都杉並区に移転
平成22年3月	持分法適用会社「株式会社アルティ」の全株式売却
平成22年6月	リブラプラス株式会社に資本参加
平成24年2月	株式追加取得により、株式会社FunFusionを完全子会社化
平成24年2月	リブラプラス株式会社の全株式売却
平成26年6月	本店を東京都杉並区から東京都渋谷区に移転
平成26年9月	株式会社e-エントリーの全株式を取得し、子会社化
平成27年12月	株式会社アドバンティブ（当社連結子会社）を設立
平成30年3月	株式会社e-エントリーの全株式売却

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、グループ会社間の連携と連動により、携帯電話とパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売並びにコンピュータ入力により文字情報をデータ化するデータエントリーを主たる業務とする「情報サービス業」を行っております。

各事業における当社及び当社関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

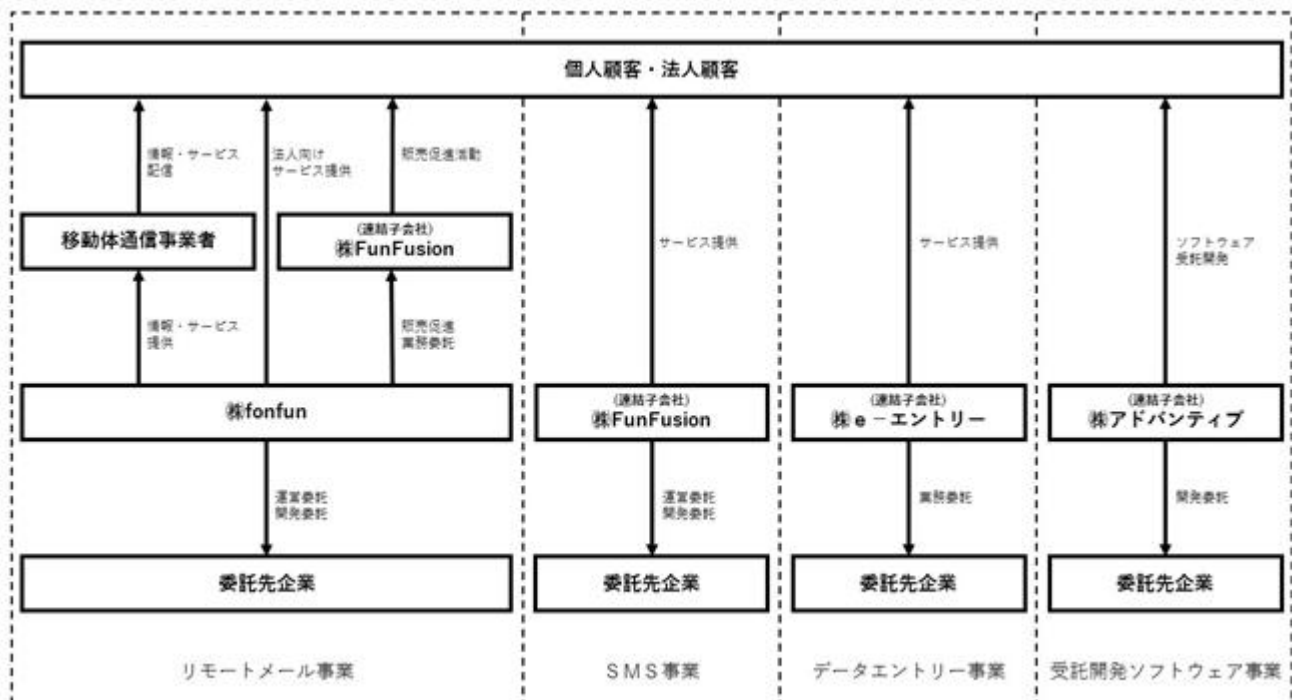
なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同じであります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

事業区分	事業内容	主なグループ会社
リモートメール事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信事業	当社 株式会社FunFusion
SMS事業	ショートメッセージを使った販促ツール「らくらくナンバー」を中核とする事業	株式会社FunFusion
データエントリー事業	コンピュータ入力により文字情報をデータ化する事業	株式会社e-エントリー
受託開発ソフトウェア事業	顧客の要望によりソフトウェア・システムを開発する事業	株式会社アドバンティブ

なお、株式会社e-エントリーは平成30年3月31日付で全株式を譲渡しており、当社の関係会社ではなくなっております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

(平成30年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社FunFusion	東京都 渋谷区	94,750千円	SMS事業	100%	当社サービスの販売促進業務 を受託している。 役員の兼任あり。
株式会社アドバンティブ	熊本県 上益城郡	5,000千円	受託開発ソフトウェア業	100%	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 株式会社武蔵野	東京都 小金井市	99,355千円	レンタル商品の取り扱い、 中小企業支援事業	被所有 28.7%	役員の兼職等あり。

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 株式会社FunFusionについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報においてSMS事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 3. 株式会社アドバンティブについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報において受託開発ソフトウェア事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 4. 連結子会社であった株式会社e-エントリーは平成30年3月31日付で全株式を譲渡しており、関係会社より除外しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
リモートメール事業	6(1)
SMS事業	4(2)
データエントリー事業	- (1)
受託開発ソフトウェア事業	5(4)
全社(共通)	3(1)
合計	18(9)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数は、就業している正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の最近一年間の平均雇用人員数を記載しております。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ13名減少したのは、主に株式会社e-エントリーの全株式を譲渡したことにより、連結子会社が減少したことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9(2)	38.9	7.8	3,707

セグメントの名称	従業員数(名)
リモートメール事業	6(1)
全社(共通)	3(1)
合計	9(2)

- (注) 1 従業員数は、就業している正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の最近一年間の平均雇用人員数を記載しております。  
 2 平均年間給与は、税込支払給与額の平均額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておらず、労使委員会を設置し労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ともに喜び、ともに幸せ」を経営理念とし、その経営理念のもと、「人の暮らしをより豊かにするツールを提供します」「従業員が喜びを感じられる会社でいます」「関わる人々の喜びを増やします」の3つを経営の基本方針として掲げております。ウェブやメールなどを通じて人の生活をより豊かに便利にするツールを提供しながら、顧客、従業員、取引先、株主、金融機関、地域の人々の喜びをバランスよく継続的に増やしていくことを目標としております。

当社グループは、この基本方針に従い、今後とも時代とユーザーのニーズに的確に応えるサービスを提供することに努め、当社グループの利害関係者に貢献し続けることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、営業キャッシュ・フローを重要な経営指標と捉えております。

#### (3) 経営環境

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。平成29年12月末における携帯電話の契約数は1億6,727万件（前年同期比3.7%増 総務省発表資料による）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者（MVNO）の存在感も増し、一契約あたりの売上高（ARPU）は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、変化の激しい業界環境の中で、競合企業に対する競争優位性を保持するべく、顧客のニーズに合致したサービスの企画開発を行うことで、さらなる事業規模の拡大を目指してまいります。また、戦略的資本提携や業務提携の推進により、事業基盤の整備を行っていくことで、当社グループの中長期的な成長と発展を目指してまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社は、変化の激しい業界環境の中で、継続して安定的な利益を確保するために、以下の課題に取り組んでまいります。

当社はリモートメールサービスを主力事業としておりますが、競合企業に対する競争優位性を保持して、ユーザー数を維持拡大することが課題となっております。また、そのノウハウと販路を活用して、いかに新たな収益源となるサービスを作るかも課題と捉えております。

また、SMS事業も中小企業を中心に拡販しておりますが、認知度の向上や代理店による販売とあわせ、当社グループ自体の営業力をいかに増強するかが課題と考えております。

これらの課題に取り組むために、人材育成と組織の整備を進めてまいります。

なお、当社グループは、前連結会計年度36,121千円、当連結会計年度19,713千円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の業績改善施策を実施してまいります。

#### 営業対象の絞り込み

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

#### システム強化

配信数の増大への耐性を考慮したシステムへ強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

顧客の持つシステムと連携して配信したいという要望に柔軟に対応できる仕組みと体制を構築する。

#### 知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成31年3月期において、営業利益を計上する計画ではありますが、当連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成31年3月末以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度はSMS事業の事業拡大に伴い営業キャッシュ・フローはマイナスになったものの、現預金は当連結会計年度末において422,913千円であり、借入金の額235,351千円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。



## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### システム障害や災害について

当社のインターネットサービスは、コンピューターシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、その提供を停止せざるを得なくなる状況が起こる可能性があります。当社では、想定される障害に備えた技術的対応を講じている他、24時間体制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 「リモートメール（個人版）」への依存について

「リモートメール関連事業」は、当社の主力サービスである「リモートメール（個人版）」の技術とブランド力を活かし、法人向けサービス、他社ブランドによるOEM提供と収益機会を多様化・多角化して展開しておりますが、当社グループの売上高に占める「リモートメール（個人版）」の割合は、約31%と高く、「リモートメール（個人版）」の業績が何らかの理由により悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 移動体通信事業者各社との契約について

当社がリモートメール事業において提供するモバイルコンテンツのほとんどは、移動体通信事業者（「通信キャリア」）各社の公式サービスとして提供しております。公式サービスのメリットは、通信キャリアの審査を経て登録されるため高い社会的信頼性を得られることや、通信キャリアが当社に代わって利用料を徴収するため利用料回収リスクが軽減できること等が挙げられます。しかしながら、当社と通信キャリアとの契約は排他的なものではなく、通信キャリア側の事情により当該契約が更新されない場合もあります。このような場合、当社コンテンツのユーザー数の減少や、通信キャリアが提供する課金手段以外の課金方法の構築を迫られる等、当社はその事業の遂行においても大きな影響を受ける可能性があります。

### 個人情報の漏洩について

当社グループでは、サービス利用者の携帯端末情報、サービス申込者情報、サポートへのお問合せ情報等、一定の個人情報を蓄積しています。当社グループは、個人情報を保護するために運用面及び技術面で、できる限りの措置を講じております。しかしながら、万一個人情報が何らかの事由で漏洩することにより、これが社会問題化するなど当社の信用の低下を招いた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度36,121千円、当連結会計年度19,713千円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の業績改善施策を実施してまいります。

#### (1) 営業対象の絞り込み

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

#### (2) システム強化

配信数の増大への耐性を考慮したシステムへ強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

顧客の持つシステムと連携して配信したいという要望に柔軟に対応できる仕組みと体制を構築する。

#### (3) 知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成31年3月期において、営業利益を計上する計画ではありますが、当連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成31年3月末以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度はSMS事業の事業拡大に伴い営業キャッシュ・フローはマイナスになったものの、現預金は当連結会計年度末において422,913千円であり、借入金の額235,351千円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績等の概要

##### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済が回復する下で輸出や生産の持ち直しが続くとともに、訪日観光客が過去最高を更新し地方経済の活性化に寄与するなど、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や民間設備投資の持ち直しにつながり、経済の好循環が実現しつつあります。今後は、雇用・所得情勢が引き続き改善する中、個人消費が堅調に推移し、企業業績の回復を受けて生産性向上のための設備投資も増加し、緩やかな回復が続くことが見込まれております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。平成29年12月末における携帯電話の契約数は1億6,727万件（前年同期比3.7%増 総務省発表資料による）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者（MVNO）の存在感も増し、一契約あたりの売上高（ARPU）は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、株式会社アドバンティブのシステム開発力を高めるとともに、株式会社FunFusionにおいて、ショートメッセージ（SMS）を利用したサービスの機能強化と拡販を進め、業績の向上に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

##### リモートメール事業

当連結会計年度において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販とシステム運用コストの見直しを継続し、利益確保に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、携帯電話販売店舗における入会販促活動、顧客満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が、増加しております。顧客企業のニーズに丁寧に対応し、新機能の追加や新たなオプションサービスを開発することで、顧客の獲得、解約防止、顧客単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウザ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー（AnyClutch Remote）」、「リモート名刺（BizCompass）」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は289百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は111百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

##### SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用したサービスであり、Pull型の「らくらくナンバー」、Push型の「いけいけナンバー」、システム組込用の「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当連結会計年度においては、営業を注力する業界の絞込み、導入企業と同業種への事例紹介や、既存顧客からの紹介、展示会への出展、新規代理店の開拓と連携強化などにより新規顧客の獲得に努めました。また、チケット販売時のWebサイト誘導など利用方法が多様化してきており、導入企業におけるSMS送信数も前期に比べ大幅に増加し、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は79百万円（前年同期比52.6%増）、営業利益7百万円（前期営業損失9百万円）となりました。

##### データエントリー事業

データエントリー事業は、主に紙媒体等に記録された情報をコンピュータ入力によりデータ化する事業であり、主に当社子会社・株式会社e-エントリーにて実施しております。データエントリー事業の売上高は95百万円（前年同期比20.5%減）、営業損失0百万円（前年同期営業利益3百万円）となりました。なお、株式会社e-エントリーは平成30年3月31日に売却しており、当社グループから離れております。

#### 受託開発ソフトウェア事業

受託開発ソフトウェア事業は、コンピューターソフトウェア及びウェブシステムの設計、開発、販売等を行う事業であり、当社子会社・株式会社アドバンティブにて実施しております。

受託開発ソフトウェア事業の売上高は85百万円（前年同期比40.9%増）、営業利益6百万円（前年同期営業損失2百万円）となりました。

#### その他

その他の売上は、主に過去に発売したゲームパッケージの販売やシステム保守によるものであり、売上高は16百万円（前年同期比66.6%減）、営業利益0百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高559百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失19百万円（前年同期営業損失36百万円）、経常損失19百万円（前年同期経常損失26百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失24百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失30百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首に比べ128百万円減少し、151百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は11百万円（前連結会計年度は9百万円の支出）となりました。この主な要因は破産更生債権等の減少10百万円、減価償却費の計上11百万円等の資金増に対し、仕入債務の減少12百万円、貸倒引当金の減少12百万円、税金等調整前当期純損失の計上20百万円等の資金減によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は176百万円（前連結会計年度は46百万円の収入）となりました。この主な要因は、定期積金の払戻による収入33百万円、定期積金の預入による支出115百万円、事業譲受による支出83百万円等によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は58百万円（前連結会計年度は80百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入による収入120百万円、長期借入金の返済による支出69百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット対応携帯電話向けの情報提供サービスを主として行っており、サービス提供の実績は販売実績と一致しているため、(3) 販売実績をご参照下さい。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リモートメール事業	11,292	44.1	-	-
SMS事業	1,503	22.2	-	-
データエントリー事業	95,564	19.9	-	-
受託開発ソフトウェア	86,526	80.6	640	-
その他	10,979	77.2	-	-
合計	205,866	13.3	640	-

(注) 1 当社グループの事業のうち、受注に該当するのは受託業務となりますので、この業務についてのみ記載を行っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
リモートメール事業	289,339	10.5
SMS事業	79,360	59.0
データエントリー事業	95,564	20.4
受託開発ソフトウェア	77,997	62.8
その他	16,981	66.6
合計	559,243	5.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に詳述したとおりであります。「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しましたとおり、当社グループは、前連結会計年度36,121千円、当連結会計年度19,713千円の営業損失を計上しており、継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、(2)に記載したような状況を解消又は改善するために、営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の業績改善施策を実施してまいります。

#### (a) 営業対象の絞り込み

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

#### (b) システム強化

配信数の増大への耐性を考慮したシステムへ強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

顧客の持つシステムと連携して配信したいという要望に柔軟に対応できる仕組みと体制を構築する。

#### (c) 知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成31年3月期において、営業利益を計上する計画ではありますが、当連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成31年3月末以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度はSMS事業の事業拡大に伴い営業キャッシュ・フローはマイナスになったものの、現預金は当連結会計年度末において422,913千円であり、借入金の額235,351千円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、データセンタ利用料、データ通信料のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資の他、事業譲受等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金を含む有利子負債の残高は235,351千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は151,295千円となっております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### <リモートメール事業関連>

契約会社名	相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
(提出会社) ネットビレッジ株式会社(1)	エヌ・ティ・ティ・ドコモ移動通信網株式会社(2)	iモード情報サービス提供者契約	「iモード」の公式サービスとして「リモートメール」を提供するにあたっての基本的な取り決め。	平成11年6月21日から平成12年3月31日まで。その後は1年間毎の自動更新。
(提出会社) ネットビレッジ株式会社(1)	日本移動通信株式会社(3)	EZインターネットに於ける情報提供に関する契約	「EZweb」の公式サービスとして「リモートメール」を提供するにあたっての基本的な取り決め。	平成11年10月1日から平成12年9月30日まで。その後は1年間毎の自動更新。
(提出会社) ネットビレッジ株式会社(1)	第二電電株式会社(3)	コンテンツ提供に関する契約	「EZweb」の公式サービスとして「リモートメール」を提供するにあたっての基本的な取り決め。	平成12年7月1日から平成13年6月30日まで。その後は半年間毎の自動更新。
(提出会社) ネットビレッジ株式会社(1)	ジェイフォン株式会社(4)	コンテンツ提供に関する基本契約	「Yahoo!ケータイ」の公式サービスとして「リモートメール」を提供するにあたっての基本的な取り決め。	平成15年5月27日から平成16年3月31日まで。その後は1年間毎の自動更新。

(1) 現 株式会社fonfun

(2) 現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

(3) 現 KDDI株式会社

(4) 現 ソフトバンク株式会社

##### <事業譲受契約>

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、株式会社ミスターフュージョンのメディア部門の事業を譲り受けることについて決議いたしました。また、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成30年3月1日に事業を譲り受けております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

##### <株式譲渡契約>

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、当社連結子会社でデータエントリー事業を営む株式会社e-エントリーの全株式を同社従業員の清水昌也氏に譲渡することについて決議を行い、平成30年2月13日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年3月31日に株式譲渡を完了いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

#### 5【研究開発活動】

当社グループは、経営方針の一つである「人の暮らしをより豊かにするツールを提供します」の下、ウェブやメールを軸としたサービス提供のための研究開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は23千円であり、主な研究開発の内容は次の通りであります。なお、これらの成果は、セグメントとしてはすべてリモートメール事業に属するものであります。

主な研究開発の内容は、新規のサービス開発に向けたクラウド基盤利用料であり、このクラウド基盤を利用して得た知見を元に、新たなサービスの市場性を検討しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は287千円であり、その主なものは、共通資産 287千円等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	リモートメール事業 その他	販売設備	-	6,607	6,607	6
"	共通	その他設備	4,459	676	5,135	3 (1)

##### (2) 子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具及 び備品	合計	
(株)アドバンティブ	本社 (上益城郡益 城町)	受託開発ソフ トウェア事業	開発用設備	-	152	152	5 (3)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各事業で共用で利用しているものについては、「共通」として記載しております。

3 従業員数は、正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,866,720	2,866,720	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,866,720	2,866,720	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

(平成30年3月31日現在)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月10日 (注)	205,000	2,866,720	44,997	2,287,602	44,997	681,558

(注)有償第三者割当

発行価格 439円 資本組入額 219.5円

割当先 株式会社武蔵野、株式会社NSKKホールディングス



( 5 ) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	13	23	13	3	1,737	1,790	
所有株式数(単元)	-	447	734	12,171	635	13	14,414	28,414	25,320
所有株式数の割合(%)	-	1.57	2.58	42.83	2.23	0.05	50.73	100.00	

- (注) 1 自己株式44,201株は、「個人その他」に442単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。  
3 単元未満株のみを有する株主数は、847人であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 武蔵野	東京都小金井市東町4丁目33-8	803,800	28.48
株式会社 ユニ・ロット	大阪府大阪市中央区淡路町2丁目6-11	136,900	4.85
賀川 正宣	兵庫県神戸市灘区	130,000	4.61
株式会社 NSKKホールディングス	兵庫県神戸市灘区船寺通4丁目6-10	102,500	3.63
立見 雄浩	東京都東村山市	71,000	2.52
水口 翼	東京都渋谷区	63,000	2.23
株式会社 JJE HD	大阪府寝屋川市寿町36-11	61,100	2.16
株式会社 ジェンス	大阪府大阪市住吉区千駄2丁目4-15	59,400	2.10
金森 祐丞	愛知県名古屋市守山区	57,300	2.03
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	44,700	1.58
計	-	1,529,700	54.20

- (注) 1 自己株式を44,201株保有しております。  
2 前事業年度末において主要株主であった株式会社リゾート&メディカルは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなっております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,797,200	27,972	同上
単元未満株式	普通株式 25,320		同上
発行済株式総数	2,866,720		
総株主の議決権		27,972	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 fonfun	東京都渋谷区笹塚 2-1-6	44,200	-	44,200	1.54
計	-	44,200	-	44,200	1.54

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	360	148
当期間における取得自己株式	20	8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	44,201	-	44,221	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社では当社定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。

今後につきましては、今後の事業展開に備えた内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益配分を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度に係る配当につきましては、剰余金の状況を考慮し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	328	875	574	374	730
最低(円)	158	174	281	261	282

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	472	468	730	590	465	425
最低(円)	397	400	410	459	323	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率 12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	林 和 之	昭和35年8月20日	昭和58年9月 株式会社 日本情報研究センター（現 株式会 社 エヌジェーケー）入社 平成3年2月 株式会社 九州アクセル設立 代表取締役副社 長 平成8年4月 同社 代表取締役社長 平成14年5月 株式会社 アクセル 取締役副社長 平成21年5月 当社 執行役員 リモートメール事業部法人統 括 平成21年12月 株式会社FunFusion 監査役 平成22年4月 当社 執行役員 リモートメール事業部統括 平成23年6月 当社 代表取締役社長（現任） 平成24年3月 株式会社FunFusion 取締役 平成27年12月 株式会社アドバンティブ代表取締役（現任） 平成28年3月 株式会社FunFusion 代表取締役（現任） 平成28年6月 株式会社e-エントリー 取締役	(注)3	-
取締役	経営管理部 部長	八 田 修 三	昭和42年4月6日	平成5年4月 日本インターシステムズ株式会社 入社 平成14年1月 ネットビレッジ株式会社（現株式会社 fonfun）入社 平成19年4月 当社 開発制作部部長 平成20年4月 当社 ソリューション事業部担当部長 平成21年4月 当社 リモートメール事業部担当部長 平成23年3月 当社 経営管理部担当部長 平成23年6月 当社 取締役執行役員経営管理部部長 平成23年6月 株式会社FunFusion 取締役 平成23年7月 当社 経営管理部部長兼システム部部長 平成26年10月 株式会社e-エントリー 代表取締役 平成28年4月 株式会社FunFusion 監査役（現任） 平成28年11月 当社 取締役執行役員経営管理部部長（現 任）	(注)3	500
取締役	サービス 推進部部長	岩 崎 健	昭和41年3月23日	平成3年4月 日本放送協会入局 平成9年8月 ネットビレッジ株式会社（現株式会社 fonfun）入社 平成16年4月 当社 技術開発部 部長代理 平成18年4月 当社 チーフソフトウェアアーキテクト 平成21年4月 当社 リモートメール事業部副部長兼担当部 長 平成23年6月 当社 取締役執行役員（現任） 平成23年6月 株式会社FunFusion 代表取締役 平成23年7月 当社 開発部部長兼企画部部長 平成24年10月 当社 開発部部長 平成26年10月 株式会社e-エントリー 取締役 平成28年3月 株式会社FunFusion 取締役（現任） 平成28年6月 株式会社e-エントリー 監査役 平成28年11月 当社 技術部部長 平成30年4月 当社 サービス推進部部長（現任）	(注)3	6,450
取締役	-	斉 木 修	昭和47年12月16日	平成9年4月 株式会社武蔵野 入社 平成19年5月 同社 JQA事務局 部長 平成21年5月 同社 経営サポート事業部 営業部 部長 平成23年6月 当社 社外監査役 平成24年1月 株式会社武蔵野 クリーンサービス事業部営 業部部長 平成24年3月 当社 社外取締役（現任） 平成24年11月 株式会社武蔵野 ホームインステッド事業部 本部長 平成28年1月 同社 シニアライフコンサルティング事業部 本部長 平成29年2月 同社 経営サポート事業部 本部長（現任）	(注)1 (注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	水口 翼	昭和57年9月8日	平成16年5月 株式会社シンクマーク（現サイブリッジグループ株式会社）設立 代表取締役（現任） 平成17年12月 株式会社バリュープレス 監査役（現任） 平成23年1月 オールクーポンジャパン株式会社 設立 取締役（現任） 平成23年8月 サイブリッジベンチャーズ株式会社 設立 取締役 平成24年5月 株式会社ネイキッドテクノロジー 代表取締役 平成25年3月 株式会社デジタライズ（現株式会社サイブリッジ） 代表取締役（現任） 平成27年6月 当社 社外取締役（現任）	(注)1 (注)3	63,000
常勤監査役	-	秋吉 麗子	昭和51年10月5日	平成13年10月 中央青山監査法人 入所 平成19年7月 新日本有限責任監査法人 入所 平成24年3月 森田公認会計士事務所 開設（現任） 平成30年6月 当社 常勤社外監査役（現任）	(注)2 (注)5	-
監査役	-	藤原 靖夫	昭和49年9月7日	平成10年4月 司法研修所 入所（第52期） 平成12年4月 司法研修所修了 セントラル法律事務所 入所 平成18年4月 成蹊大学法科大学院非常勤講師（民事模擬裁判担当）（現任） 平成18年11月 日弁連課題担当嘱託弁護士委嘱 平成19年7月 サン債権回収株式会社設立 取締役（現任） 平成21年4月 成蹊大学法科大学院非常勤講師（ロイヤリング担当） 平成22年12月 日弁連研修・業務支援室嘱託弁護士 平成24年3月 当社 社外監査役（現任） 平成25年4月 クリア法律事務所設立（現任）	(注)2 (注)4	-
監査役	-	宮嶋 邦彦	昭和46年6月13日	平成7年4月 株式会社大光銀行 入行 平成12年2月 宮嶋社会保険労務士事務所開設 所長（現任） 平成12年8月 株式会社インスクエア 代表取締役社長（現任） 平成17年7月 東和レイディクス株式会社 監査役（現任） 平成20年7月 株式会社グリーンリビング 監査役 平成20年8月 株式会社プラスアルファ 監査役（現任） 平成24年3月 当社 社外監査役（現任） 平成26年11月 株式会社リビングギャラリー 監査役（現任） 平成28年4月 株式会社マイト 取締役 平成28年4月 株式会社ベアーズ 監査役	(注)2 (注)4	-
計						69,950

- (注) 1 取締役齊木修氏及び水口翼氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役秋吉麗子氏、藤原靖夫氏及び宮嶋邦彦氏は社外監査役であります。
- 3 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

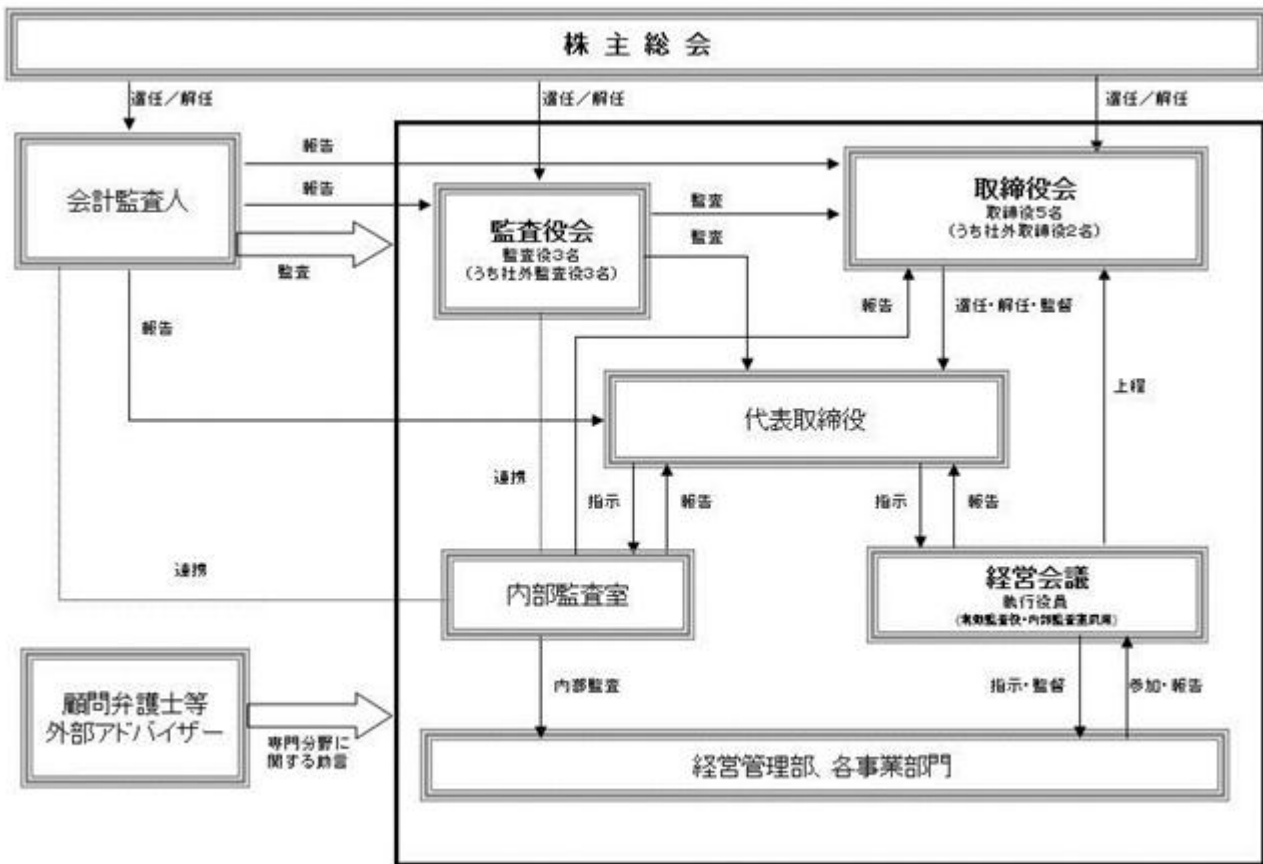
#### イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。当社の取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成されており、監査役3名（うち社外監査役3名）が参加し、定時取締役会を原則として毎月1回開催する他、必要に応じ随時開催しております。取締役会では、経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されており、原則として毎月1回開催しております。毎月開催される取締役会には、監査役全員が出席し、取締役会の決定の監督、監視を行うとともに、必要に応じて意見・提言がなされております。

また、当社は代表取締役社長と業務執行取締役で構成される経営会議を設置し、原則として毎週1回開催しております。経営会議では取締役会の意思決定に資するための取締役会付議事項の事前検討を行い、また一定の決裁権限の基準に従って、審議機関としての役割を担い、業務執行の迅速化を図っております。また同会議には、常勤監査役がオブザーバーとして出席し、同会議において検討された事項については、取締役会及び監査役会へ報告がなされております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



#### ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記の機関及びその機能の状況から、客観的・中立的監視のもと、取締役会を中心とした効率的かつ迅速な意思決定を行うとともに、法令等の遵守の徹底、経営の透明性確保という基本理念を遂行する体制が整っているものと判断しており、現状の体制を採用しております。

## 八 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システム構築のための基本的な考え方は、以下のとおりであります。

- (1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ) 当社は、企業価値の向上を図り、当社グループのステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員）の皆様に貢献することを経営上の基本方針とし、その実現のため、倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組み、また金融商品取引法に対応するための計画をとりまとめるなど、内部統制システムの充実に努めております。
  - ) 当社は、監査役制度を採用しております。毎月開催される取締役会への監査役の出席を通じ、取締役会の決定の監督、監視を行うとともに、経営会議等の重要会議への常勤監査役の出席等により、法令遵守の面も含む適宜、適切なアドバイスを行う体制をとっております。
- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ) 代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する責任者を取締役の中から任命し、その者が責任者となり、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存及び管理しております。
  - ) 保管及び管理の状況に関しては、定期的に検証し、必要に応じて見直し等を行っており、検証及び見直しの結果を、取締役会にて取締役及び監査役に報告しております。
- (3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ) 当社は、代表取締役社長の下に、常勤取締役、常勤執行役員で組織する経営会議を設置し、全般的なリスク管理を統括するとともに、取締役または執行役員を委員長とし、関係部門の担当者も参加するコンプライアンス委員会、非常時対策委員会などの委員会を設置して、各部門のリスクを継続して管理する体制を構築しております。
  - ) 経営管理部は、各委員会と連携し、主体となり、規程の整備と検証・見直しを図ります。
  - ) 当社は、代表取締役社長に直属する部門として内部監査室を設置し、内部監査担当者が監査役及び会計監査人並びに顧問弁護士のほか、各委員会などとも連携のうえ、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目の適切さを確認し、必要に応じてこれらの改定を行っております。
  - ) 内部監査室の監査により、法令・定款違反その他の事由に基づき、損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び監査役会に通報される体制を構築しております。
- (4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ) 当社は、執行役員制度を導入しており、変化の激しい経営環境に対応するため取締役が執行役員を兼務し、経営及び業務執行のスピードアップを図る体制を構築しております。また、迅速緊密な情報共有を図るため常勤取締役及び常勤執行役員で組織する経営会議は、常勤監査役と内部監査室も出席し原則として毎週1回開催しております。
  - ) 当社は、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定を行っており、各取締役の業務執行状況の監督等を目的に、取締役会には監査役が参加しております。また取締役の業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。
  - ) 日常の職務執行に関しては、職務権限規程に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を執行できる体制をとっております。
- (5) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ) 当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする社員倫理方針等、コンプライアンス体制に関する規程の整備をするとともに、役職員への教育を実施し、コンプライアンス意識の維持向上を推進しております。
  - ) 当社は、代表取締役社長の直属部門として内部監査室を設置し、監査役及び会計監査人並びに顧問弁護士のほか、社内各委員会とも連携のうえ、コンプライアンスの状況を定期的に監査しており、これらの活動は、取締役会及び監査役会に報告されております。
  - ) 当社は、内部通報規程に基づき、法令・定款違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査室及び常勤監査役を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し運用を行っております。

- (6) 次に掲げる体制その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（八及び二において「取締役等」という。）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
  - ロ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ハ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ニ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ）当社グループ全体における業務の適正を確保するために、子会社管理規程に従い管理し、業務執行の状況について内部監査室が当社規程に準じて評価及び監査を行います。
- ）経営管理部を主体とし、子会社に適用する社員倫理方針等、コンプライアンス体制に関する規程の整備・維持・向上を推進しております。
- ）当社の取締役、監査役または執行役員等を、子会社の取締役又は監査役として派遣し、重要事項決定への参画、業務執行状況の監督等を行っております。
- (7) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、代表取締役社長は、内部監査室内に監査役の職務を補助すべき使用人を配置することとし、人数・その他具体的な内容につきましては、監査役会と相談し、その意見を充分考慮して検討いたします。
- (8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役は、当社の業務執行に係る職務を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとし、当該従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。
- (9) 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
- イ 当社の取締役及び会計参与並びに使用人が当社の監査役に報告をするための体制
  - ロ 子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- ）毎月1回開催している当社の定例取締役会には、原則全監査役が同席するため、取締役は、この場にて必要な報告、情報提供を行っております。
- 主な報告・情報提供の内容は以下のとおりです。
- ・ 当社及び当社グループの業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
  - ・ 当社及び当社グループの内部統制システムの構築に係わる部門の活動状況
  - ・ 当社及び当社グループの重要な会計方針、会計基準の変更
- ）内部監査担当及びその他の使用人は、必要に応じて随時、報告、情報提供を行っております。また内部通報制度により、使用人から常勤監査役へは、いつでも内密に情報提供ができる体制を構築しております。
- (10) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社の内部通報規程において、当社グループの社員等が監査役に対して直接、及び間接的に通報を行うことを定めるとともに、当該通報をしたこと自体による解雇、その他の不利な取扱いの禁止を明記しております。
- (11) 当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行について会社法に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、経営管理部等の関連部署において審議のうえ、当該費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を適切に処理することとしております。
- (12) その他の監査役がその職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ）監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の場を設定しております。
  - ）取締役は、法令に基づく事項の他、監査役が求める事項を適宜、監査役へ報告することとしております。



## 二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役社長の下に、業務執行取締役で組織する経営会議を設置し、全般的なリスク管理を統括するとともに、取締役を委員長とし、関係部門の担当者も参加するコンプライアンス委員会、非常時対策委員会などの委員会を設置して、各部門のリスクを継続して管理する体制を構築しております。

また、内部監査室の監査により、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び監査役会に通報される体制を構築しております。

## ホ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役、会計監査人は、会社法第423条第1項の責任に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄の部門であり専任の担当者1名からなる内部監査室により実施されております。

また、当社の監査役監査は、公認会計士である常勤監査役が中心となり、各監査役がそれぞれの知見を活かし、監査役会により実施されております。

内部監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、内部監査室担当者、及び常勤監査役がコンプライアンス委員会にメンバーとして参加し、定期的な情報共有を行うと共に連携を強化し、法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しており、その結果は取締役会及び監査役会に随時報告されております。また、内部監査室と会計監査人は、四半期会計期間毎に定期的に監査状況の確認を行うと共に連携を図っており、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期会計期間並びに会計年度末に監査結果の報告を受けております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会の監視・監督機能の強化、透明性と中立性の高い経営の確保に寄与しております。また、会計や経営の専門家としての知識や経験に基づくアドバイスを受けることで、重要な業務執行の決定を適切に行う体制が確保されると考えております。

社外取締役である斉木修氏は、株式会社武蔵野にてコンサルティングを実施している経営サポート事業部の本部長として、企業経営に関する豊富な経験や専門的な知見を有しており、経営全般に対して有効な助言を期待し、平成24年3月に社外取締役として就任しております。

株式会社武蔵野は、当社の株式803,800株を保有しております。その他に、斉木修氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

社外取締役である水口翼氏は、サイブリッジグループ株式会社の代表取締役として会社経営の経験があり、その豊富な経験・知識並びに経営に対する見識を、取締役の監視・監督機能の強化に生かせることを期待し、平成27年6月に社外取締役として就任しております。水口翼氏は当社の株式63,000株を保有しております。その他に、水口翼氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

社外監査役である秋吉麗子氏は、公認会計士として、企業会計に精通しており、財務及び会計に関する専門的な知見を当社の監査体制の強化に生かせると判断し、平成30年6月に社外監査役として就任しております。

社外監査役である宮嶋邦彦氏は、社会保険労務士として、豊富な専門知識や経験を有しており、また企業経営者としても豊富な経験・知識並びに経営に対する高い見識を当社の監査体制に反映できると判断し、平成24年3月に社外監査役として就任しております。

社外監査役である藤原靖夫氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その豊富な専門知識や経験等を当社の監査体制の強化に活かせると判断し、平成24年3月に社外監査役として就任しております。また、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、独立役員として選任しております。

社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小笠原 直 (監査法人アヴァンティア)  
戸城 秀樹 (監査法人アヴァンティア)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士3名、会計士試験合格者等2名で構成されております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	19,800	19,800	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	8,400	8,400	-	-	-	5

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等  
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式数

銘柄数 1 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 0 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行う目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社(注)	17,910	-	14,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,910	-	14,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である監査法人アヴァンティアと協議の上、報酬金額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人アヴァンティアの監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 東光監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人アヴァンティア

臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人アヴァンティア

退任する監査公認会計士等の名称

東光監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成29年6月29日(第21回定時株主総会開催予定日)

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年6月24日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である東光監査法人は、平成29年6月29日開催予定の第21回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、新たに監査法人アヴァンティアを会計監査人として選任するものであります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催するセミナーへの参加、専門誌等から情報収集を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,490,662	1,422,913
売掛金	115,145	84,065
製品	11	-
仕掛品	22	486
繰延税金資産	437	145
短期貸付金	-	422
その他	19,384	16,494
貸倒引当金	222	225
流動資産合計	625,439	524,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,964	8,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,519	3,719
建物(純額)	6,444	4,459
車両運搬具	909	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	909	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	156,913	155,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	142,685	147,901
工具、器具及び備品(純額)	14,228	7,435
有形固定資産合計	20,672	11,895
無形固定資産		
のれん	-	82,141
商標権	-	948
ソフトウェア	840	788
その他	244	-
無形固定資産合計	1,085	83,878
投資その他の資産		
投資有価証券	0	5,000
破産更生債権等	10,630	-
長期未収入金	786,286	784,486
その他	9,464	4,191
貸倒引当金	796,916	784,486
投資その他の資産合計	9,464	9,191
固定資産合計	31,222	104,965
繰延資産		
創立費	153	111
繰延資産合計	153	111
資産合計	656,815	629,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,642	11,943
短期借入金	1 50,000	1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 51,578	1 49,971
未払金	23,077	19,938
未払法人税等	9,163	11,458
その他	15,130	11,652
流動負債合計	183,592	154,964
固定負債		
長期借入金	1 108,165	1 135,380
退職給付に係る負債	17,647	16,490
その他	21	-
固定負債合計	125,834	151,870
負債合計	309,427	306,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,602	2,287,602
資本剰余金	681,558	681,558
利益剰余金	2,447,662	2,472,357
自己株式	174,110	174,258
株主資本合計	347,388	322,545
純資産合計	347,388	322,545
負債純資産合計	656,815	629,380

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	592,024	559,243
売上原価	275,998	238,003
売上総利益	316,026	321,240
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	36,316	38,781
販売促進費	4,111	3,448
支払手数料	78,394	72,403
役員報酬	67,787	66,600
給料及び手当	62,947	51,813
地代家賃	14,442	14,864
退職給付費用	5,112	2,661
貸倒引当金繰入額	353	282
研究開発費	12,215	123
その他	80,465	90,074
販売費及び一般管理費合計	352,147	340,953
営業損失( )	36,121	19,713
営業外収益		
受取利息	151	53
補助金収入	-	1,593
助成金収入	6,236	300
違約金収入	3,024	-
貸倒引当金戻入額	2,744	1,800
その他	3,831	1,911
営業外収益合計	15,987	5,658
営業外費用		
支払利息	5,800	4,677
株式交付費	-	400
その他	169	72
営業外費用合計	5,970	5,150
経常損失( )	26,104	19,204
特別利益		
投資有価証券売却益	353	-
特別利益合計	353	-
特別損失		
固定資産除売却損	279	-
関係会社株式売却損	-	1,380
減損損失	2,039	-
特別損失合計	2,118	1,380
税金等調整前当期純損失( )	27,870	20,585
法人税、住民税及び事業税	3,123	4,226
法人税等調整額	379	116
法人税等合計	2,743	4,109
当期純損失( )	30,613	24,695
親会社株主に帰属する当期純損失( )	30,613	24,695

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失( )	30,613	24,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	-
その他の包括利益合計	257	-
包括利益	30,871	24,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,871	24,695
非支配株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,287,602	681,558	2,417,048	174,011	378,100	257	378,358
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			30,613		30,613		30,613
自己株式の取得				98	98		98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						257	257
当期変動額合計	-	-	30,613	98	30,712	257	30,969
当期末残高	2,287,602	681,558	2,447,662	174,110	347,388	-	347,388

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,287,602	681,558	2,447,662	174,110	347,388	-	347,388
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			24,695		24,695		24,695
自己株式の取得				148	148		148
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	24,695	148	24,843		24,843
当期末残高	2,287,602	681,558	2,472,357	174,258	322,545	-	322,545

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	27,870	20,585
減価償却費	13,578	11,259
減損損失	2,039	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	432,455	12,427
破産更生債権等の増減額 ( は増加)	-	10,630
長期未収入金の増減額 ( は増加)	433,127	1,800
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少)	3,728	226
受取利息及び受取配当金	282	122
支払利息	5,800	4,677
投資有価証券売却損益 ( は益)	353	-
関係会社株式売却損益 ( は益)	-	1,380
固定資産除売却損益 ( は益)	79	-
売上債権の増減額 ( は増加)	16,651	8,527
たな卸資産の増減額 ( は増加)	33	452
未収入金の増減額 ( は増加)	45	3,459
前払費用の増減額 ( は増加)	4,656	105
仕入債務の増減額 ( は減少)	12,457	12,051
未払消費税等の増減額 ( は減少)	2,124	5,589
未払金の増減額 ( は減少)	3,775	2,139
未払費用の増減額 ( は減少)	4,908	1,128
その他	4,871	4,396
<b>小計</b>	<b>4,209</b>	<b>3,753</b>
利息及び配当金の受取額	263	110
利息の支払額	5,563	4,587
法人税等の支払額	8,370	2,949
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,461</b>	<b>11,179</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,841	287
無形固定資産の取得による支出	3,575	1,280
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	-	2 3,456
事業譲受による支出	-	3 83,533
出資金の払込による支出	-	10
敷金及び保証金の差入による支出	1,311	351
敷金及び保証金の回収による収入	610	-
貸付けによる支出	-	422
貸付金の回収による収入	120	-
定期積金の預入による支出	142,700	115,100
定期積金の払戻による収入	196,004	33,254
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46,306</b>	<b>176,188</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	38,000
短期借入金の返済による支出	55,000	30,000
長期借入れによる収入	100,000	120,000
長期借入金の返済による支出	124,937	69,320
自己株式の取得による支出	98	148
その他	21	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,056	58,509
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,211	128,858
現金及び現金同等物の期首残高	323,365	280,153
現金及び現金同等物の期末残高	1 280,153	1 151,295

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、前連結会計年度36,121千円、当連結会計年度19,713千円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の業績改善施策を実施してまいります。

(1) 営業対象の絞り込み・外部営業リソースの有効活用

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

(2) システム強化

配信数の増大への耐性を考慮したシステムへ強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

顧客の持つシステムと連携して配信したいという要望に柔軟に対応できる仕組みと体制を構築する。

(3) 知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成31年3月期において、営業利益を計上する計画ではありますが、当連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成31年3月末以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度はSMS事業への先行投資に伴い営業キャッシュ・フローはマイナスになったものの、現預金は当連結会計年度末において422,913千円であり、借入金の額235,351千円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)FunFusion、(株)アドバンティブ

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)e - エントリーは、平成30年3月31日付で全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
工具、器具及び備品	4年～10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以下）による定額法を採用しております。商標権については、10年間の定額法により償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

創立費については、5年間の定額法により償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法）の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。ただし、僅少なものについては一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなるものとしております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた101,578千円は、「短期借入金」50,000千円、「1年内返済予定の長期借入金」51,578千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	181,006千円	271,017千円

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	85,308千円	40,000千円
長期借入金	54,765千円	156,439千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	2,215千円	23千円

2 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	79千円	-
計	79千円	-

3 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、主として事業の区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

サービス提供用コンテンツにつきましては、固定資産の状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,039千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、使用価値をゼロとして評価しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
サービス提供用コンテンツ	ソフトウェア	東京都渋谷区	2,039

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	95千円	-
組替調整額	353	-
税効果調整前	257	-
税効果額		-
その他有価証券評価差額金	257	-
その他の包括利益合計	257	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,866,720株	-	-	2,866,720株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	43,501株	340株	-	43,841株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 340株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,866,720株	-	-	2,866,720株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	43,841株	360株	-	44,201株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 360株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	490,662千円	422,913千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210,508千円	271,617千円
現金及び現金同等物	280,153千円	151,295千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、株式会社 e - エントリーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次の通りであります。

流動資産	73,854千円
固定資産	2,148 "
流動負債	32,873 "
固定負債	19,448 "
株式の売却損	1,380 "
株式の売却価額	22,300 "
現金及び現金同等物	25,756 "
差引：売却による支出	3,456 "

3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

のれん 83,533千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金、並びに短期貸付金及び長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、時価評価のあるものについては市場価格の変動リスク、時価評価されていないものについては、当該企業の経営成績等により減損のリスクに晒されておりますが、定期的に時価等の把握を行っております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期未収入金は、個別に折衝し、入金日を約定し回収を図るもの及び回収努力しているが回収にある程度期間を要するものもあります。長期未収入金に対して、回収可能性を吟味し個別に貸倒引当金を設定しております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画表を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」を参照下さい。



前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	490,662	490,662	-
(2) 売掛金	115,145		
貸倒引当金	222		
差引	114,922	114,922	-
(3) 長期未収入金	786,286		
貸倒引当金	786,286		
差引	-	-	-
(4) 破産更生債権等	10,630		
貸倒引当金	10,630		
差引	-	-	-
資産計	605,585	605,585	-
(5) 買掛金	34,642	34,642	-
(6) 未払金	23,077	23,077	-
(7) 未払法人税等	9,163	9,163	-
(8) 短期借入金	101,578	101,578	-
(9) 長期借入金	108,165	107,120	1,044
負債計	276,626	275,582	1,044

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金

長期未収入金は、回収可能性を適切に見積もり、貸倒引当金を計上しているため当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を以て時価としております。

負 債

(5) 買掛金及び(6) 未払金並びに(7) 未払法人税等、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	0

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定表  
金融資産

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	490,662	-	-	-
売掛金	115,145	-	-	-
長期未収入金(注)1	2,400	9,600	12,000	425,293
合計	608,207	9,600	12,000	425,293

(注)1. 長期未収入金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(336,993千円)については、償還予定額には含めておりません。

2. 破産更生債権等10,630千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定表

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	51,578	35,384	31,956	20,752	14,073	6,000
合計	101,578	35,384	31,956	20,752	14,073	6,000

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	422,913	422,913	-
(2) 売掛金	84,065		
貸倒引当金	225		
差引	83,839	83,839	-
(3) 短期貸付金	422	422	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債権	5,000	4,999	0
(5) 長期未収入金	784,486		
貸倒引当金	784,486		
差引	-	-	-
資産計	512,175	512,174	0
(6) 買掛金	11,943	11,943	-
(7) 短期借入金	50,000	50,000	-
(8) 未払金	19,938	19,938	-
(9) 未払法人税等	11,458	11,458	-
(10) 長期借入金	185,351	199,458	14,107
負債計	278,692	292,799	14,107

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

債券の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期未収入金

長期未収入金は、回収可能性を適切に見積もり、貸倒引当金を計上しているため当該帳簿価額によっております。

負 債

(6) 買掛金及び(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	0

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定表  
金融資産

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	422,913	-	-	-
売掛金	84,065	-	-	-
短期貸付金	422	-	-	-
投資有価証券	-	-	5,000	-
長期未収入金(注)1	2,400	9,600	12,000	423,493
合計	509,800	9,600	17,000	423,493

(注)1. 長期未収入金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(336,993千円)については、償還予定額には含めておりません。

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定表

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	49,971	46,956	39,556	32,340	12,256	4,272
合計	99,971	46,956	39,556	32,340	12,256	4,272

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	5,000	4,999	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,000	4,999	0
合計		5,000	4,999	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,723	353	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	13,919千円
退職給付費用	5,112 "
退職給付の支払額	1,383 "
退職給付に係る負債の期末残高	17,647 "

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	5,112千円
----------------	---------

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	17,647千円
退職給付費用	2,661 "
退職給付の支払額	2,434 "
連結除外による減少額	1,384 "
退職給付に係る負債の期末残高	16,490 "

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,661千円
----------------	---------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	520,593千円	443,499千円
減価償却費	3,851千円	3,227千円
貸倒引当金繰入	244,084千円	240,279千円
投資有価証券評価損	35,405千円	35,405千円
関係会社株式評価損	-	8,580千円
未払事業税	2,063千円	2,557千円
退職給付に係る債務	5,477千円	5,049千円
その他	15,016千円	9,882千円
繰延税金資産小計	826,493千円	748,483千円
評価性引当額	826,056千円	748,338千円
繰延税金資産合計	437千円	145千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	437千円	145千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成29年3月31日）

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ミスターフュージョン

事業の内容：メディア事業（広告収入を目的としたウェブサイト運用）

(2) 企業結合を行った主な理由

新たな収益事業の早期育成のため、既存事業の周辺事業を取得し業容の拡大を図りました。

(3) 企業結合日

平成30年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする資産等の事業譲受であること。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年3月1日～平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	83,533千円
取得原価		83,533千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

事業価値算定に対する報酬等 200千円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生するのれんの金額

83,533千円

(2) 発生原因

主として将来の収益予想に基づく超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産は営業権(83,533千円)のみであり、負債は引受けておりません。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

## 重要な子会社の株式の売却

### 1. 売却の理由

当社は、データエントリー事業が当社グループの事業価値を高めると考え平成26年9月1日にe - エントリーを子会社といたしました。データエントリー事業において前連結会計年度のセグメント利益は3,818千円であり、一定の成果は得られていたと認識しております。当連結会計年度のセグメント損失は388千円でありま

す。  
清水氏より、e - エントリーの株式取得の打診があり、当社としましてもリモートメール事業・SMS事業を中心に、より関連性の高い事業分野に集中することが今後の企業価値を向上させることに繋がると考え、売却することといたしました。

### 2. 売却する相手の名称

清水昌也氏（当該子会社従業員）

### 3. 売却の時期

平成30年3月31日

### 4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称： 株式会社 e - エントリー

事業内容： 主に官公庁からのデータエントリー業務の受託

当社との取引内容：当社が当該子会社からグループ経営における経営指導料を徴収する関係がありました。

### 5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数： 320株（所有割合 100%）

売却価額： 22,300千円

売却損失： 1,380千円

売却後の持分比率： - %

#### （資産除去債務関係）

##### 前連結会計年度（平成29年3月31日）

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失及び経常損失並びに税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

##### 当連結会計年度（平成30年3月31日）

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失及び経常損失並びに税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発販売を行い、子会社である株式会社FunFusionが、SMS事業を主に行っております(SMS事業は平成28年4月に、当社より株式会社FunFusionへ事業譲渡しております)。株式会社アドバンティブは当社グループ及びグループ外からの依頼に基づきシステムやプログラムの作成や運用を行っております。また、株式会社e-エントリーにて、紙媒体等に記載された情報をコンピュータ入力によりデータ化するデータエントリー事業を行っております。従って当社グループの事業は、情報サービス関連の事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業とSMS事業、データエントリー事業、受託開発ソフトウェア事業を他の事業と区分し、「リモートメール事業」、「SMS事業」、「データエントリー事業」、「受託開発ソフトウェア事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を活用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。

「SMS事業」は、ショートメッセージを利用したサービスに関連する事業をまとめております。

「データエントリー事業」は、主に紙媒体に記載された情報をコンピュータ入力によりデータ化するデータエントリー事業をまとめております。

「受託開発ソフトウェア事業」は、顧客からの依頼によりコンピュータソフトウェア及びウェブシステムを設計・開発する事業をまとめております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「受託開発ソフトウェア事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	データエン トリー事業	受託開発ソ フトウェア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	323,296	49,911	120,071	47,897	541,177	50,846	592,024
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	2,100	68	13,083	15,268	-	15,268
計	323,312	52,011	120,140	60,981	556,445	50,846	607,292
セグメント利益又は損失 ( )	115,885	9,126	3,818	2,402	108,174	883	109,057
セグメント資産	77,797	10,278	87,202	13,409	188,687	10,633	199,321
その他の項目							
減価償却費	10,826	1,402	381	183	12,793	48	12,841
のれん償却額	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	883	-	1,105	488	2,477	-	2,477

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピート受注販売やシステム保守業務等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	データエン トリー事業	受託開発ソ フトウェア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	289,339	79,360	95,564	77,997	542,261	16,981	559,243
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	7,950	7,950	-	7,950
計	289,339	79,360	95,564	85,948	550,211	16,981	567,193
セグメント利益又は損失 ( )	111,245	7,123	388	6,402	124,382	856	125,238
セグメント資産	63,917	12,644	-	12,573	89,135	7,214	96,349
その他の項目							
減価償却費	6,676	140	317	152	7,286	55	7,341
のれん償却額	-	-	-	-	-	1,392	1,392
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	-	305	-	-	305	84,508	84,814

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピート受注販売やシステム保守業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	541,177	542,261
「その他」の区分の売上高	50,846	16,981
連結財務諸表の売上高	592,024	559,243

（単位：千円）

利益又は損失（ ）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,174	124,382
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	883	856
セグメント間取引消去	1,500	900
全社費用（注）	146,679	145,851
連結財務諸表の営業損失（ ）	36,121	19,713

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	204,832	89,135
「その他」の区分の資産	10,633	7,214
全社資産（注）	441,350	533,030
連結財務諸表の資産合計	656,815	629,380

（注） 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	12,793	7,286	48	55	688	683	13,530	8,025
のれんの償却額	-	-	-	1,392	-	-	-	1,392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,477	305	-	84,508	675	287	3,152	85,102

（注） 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	リモート メール事業	SMS事業	データエン トリー事業	受託開発ソ フトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	2,039	-	-	-	-	2,039

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	リモート メール事業	SMS事業	データエン トリー事業	受託開発ソ フトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	1,392	-	1,392
当期末残高	-	-	-	-	82,141	-	82,141

（注）「その他」の金額は平成30年3月1日に譲り受けたメディア事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社役員	林 和之	-	-	当社代表取締役社長	-	-	(株)アドバン ティブ銀行借 入に対する債 務保証(注) 1	14,640	-	-
当社役員及び 子会社役員	八田 修三	-	-	当社取締役 及び(株)e- ントリー代 表取締役	0	-	(株)e-エン トリー銀行借 入に対する債 務保証(注)1	33,030	-	-
当社役員が議 決権の過半数 を自己の計算 において所有 している会社	サイブリッ ジグループ (株)(注)2	東京都港区	52,800	ウェブイン テグレー ション事業	(被所有) 直接 0.2	役員の兼任 役務の提供	業務受託 (注)3	25,335	売掛金	7,686

- (注) 1 当該子会社は、銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けております。  
2 サイブリッジグループ株式会社については、当社取締役水口翼氏が代表取締役を務めております。  
3 当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。  
4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社  
等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社役員	林 和之	-	-	当社代表取締役社長	-	-	(株)アドバン ティブ銀行借 入に対する債 務保証(注)	12,912	-	-

- (注) 当該子会社は、銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	123円06銭	114円28銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	347,388千円	322,545千円
普通株式に係る純資産額	347,388千円	322,545千円
普通株式の発行済株式数	2,866,720株	2,866,720株
普通株式の自己株式数	43,841株	44,201株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	2,822,879株	2,822,519株

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額( )	10円84銭	8円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額( )	30,613千円	24,695千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額( )	30,613千円	24,695千円
普通株式の期中平均株式数	2,823,093株	2,822,688株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	1.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	51,578	49,971	1.86	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	108,165	135,380	1.77	平成31年～平成39年
合計	209,743	235,351	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	46,956	39,556	32,340	12,256

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日)	第22期 連結会計年度 (自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日)
売上高 (千円)	126,954	262,762	395,955	559,243
税金等調整前四半期(当期)純損失金額 (千円)	17,285	25,856	31,492	20,585
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額 (千円)	17,957	27,738	35,022	24,695
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	6.36	9.83	12.41	8.75

	第1四半期 連結会計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.36	3.46	2.58	3.66

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,340,581	1,358,333
売掛金	66,674	58,126
製品	11	-
仕掛品	22	-
前払費用	9,619	8,911
短期貸付金	10,000	-
その他	3,660	6,927
貸倒引当金	190	192
流動資産合計	430,379	432,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,179	8,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,010	3,719
建物(純額)	5,168	4,459
工具、器具及び備品	154,560	147,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	141,102	140,499
工具、器具及び備品(純額)	13,458	7,283
有形固定資産合計	18,626	11,742
無形固定資産		
のれん	-	82,141
商標権	-	948
ソフトウェア	840	495
無形固定資産合計	840	83,585
投資その他の資産		
投資有価証券	0	5,000
関係会社株式	149,519	127,139
破産更生債権等	10,630	-
長期未収入金	786,286	784,486
敷金及び保証金	5,260	3,811
出資金	20	30
貸倒引当金	796,916	784,486
投資その他の資産合計	154,799	135,981
固定資産合計	174,266	231,309
資産合計	604,646	663,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,076	5,994
短期借入金	1 50,000	1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 41,308	1 48,243
未払金	9,927	10,765
未払費用	3,989	3,795
未払法人税等	7,037	8,827
未払消費税等	3,701	-
預り金	654	1,212
前受金	381	303
その他	118	-
流動負債合計	126,195	129,141
固定負債		
長期借入金	1 70,765	1 124,196
退職給付引当金	15,433	16,490
固定負債合計	86,198	140,686
負債合計	212,394	269,827
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,287,602	2,287,602
資本剰余金		
資本準備金	681,558	681,558
資本剰余金合計	681,558	681,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,402,799	2,401,314
利益剰余金合計	2,402,799	2,401,314
自己株式	174,110	174,258
株主資本合計	392,252	393,587
純資産合計	392,252	393,587
負債純資産合計	604,646	663,415

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	360,163	291,717
売上原価		
情報サービス売上原価	128,490	75,178
製品期首たな卸高	44	11
当期製品製造原価	5	4
合計	49	15
製品期末たな卸高	11	-
差引	38	15
ソフトウェア償却費	754	-
版權料	741	579
売上原価合計	130,025	75,773
売上総利益	230,138	215,944
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,947	20,268
販売促進費	762	537
役員報酬	27,450	28,200
給料及び手当	45,562	35,387
法定福利費	10,891	10,691
地代家賃	9,569	9,707
支払手数料	59,362	59,530
減価償却費	2,440	3,108
研究開発費	1,945	23
退職給付費用	4,242	2,157
貸倒引当金繰入額	353	282
その他	39,163	43,866
販売費及び一般管理費合計	221,693	213,761
営業利益	8,445	2,182
営業外収益		
受取利息	1,832	59
経営指導料	13,300	12,700
違約金収入	3,024	-
貸倒引当金戻入額	2,744	1,800
その他	718	143
営業外収益合計	11,620	4,702
営業外費用		
支払利息	5,389	4,340
その他	128	30
営業外費用合計	5,517	4,371
経常利益	14,547	2,513
特別損失		
固定資産除却損	79	-
関係会社株式売却損	-	79
特別損失合計	79	79
税引前当期純利益	14,468	2,434
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純利益	13,518	1,484

【売上原価明細書】

情報サービス収入の売上原価の明細は以下のとおりであります。

区分		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	14,801	11.5	2,665	3.5
労務費		12,326	9.6	9,213	12.3
経費		101,362	78.9	63,299	84.2
情報サービス収入原価		128,490	100.0	75,178	100.0

原価計算の方法

プロジェクト別個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費(千円)	8,544	5,826
通信費(千円)	45,073	38,715
支払手数料(千円)	45,276	16,396

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,287,602	681,558	681,558	2,416,317	2,416,317
当期変動額					
当期純利益				13,518	13,518
自己株式の取得					
当期変動額合計	-	-	-	13,518	13,518
当期末残高	2,287,602	681,558	681,558	2,402,799	2,402,799

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	174,011	378,831	378,831
当期変動額			
当期純利益		13,518	13,518
自己株式の取得	98	98	98
当期変動額合計	98	13,420	13,420
当期末残高	174,110	392,252	392,252

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,287,602	681,558	681,558	2,402,799	2,402,799
当期変動額					
当期純利益	-	-	-	1,484	1,484
自己株式の取得	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,484	1,484
当期末残高	2,287,602	681,558	681,558	2,401,314	2,401,314

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	174,110	392,252	392,252
当期変動額			
当期純利益	-	1,484	1,484
自己株式の取得	148	148	148
当期変動額合計	148	1,335	1,335
当期末残高	174,258	393,587	393,587

## 【注記事項】

### ( 継続企業の前提に関する事項 )

当社は、前々事業年度まで、3期連続の営業損失を計上していましたが、当事業年度においては前事業年度に続き、2,182千円の営業利益を計上し、黒字化を確認できております。

前々事業年度までの営業損失の内訳を事業ごとに検討した結果、SMS事業での営業損失が主であったため、当社の利益回復とともに、今後の迅速な営業展開による事業拡大を目的に、平成28年4月1日付で当該事業を当社子会社である株式会社FunFusionへ譲渡いたしました。

これにより、前述のとおり、前事業年度に引き続き、当事業年度においても当社単体で営業利益を計上しておりますが、当社子会社である株式会社FunFusionは、SMS事業を中心に事業展開しており、依然として厳しい経営状況が続いております。従って、SMS事業における事業計画の進捗遅延や投資金額の想定以上の増大によっては、当社の事業計画にも大きな影響を及ぼす可能性も残るため、現時点では継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当社は、当該状況を解消するために、株式会社FunFusionでのSMS事業に対して、その事業計画が早期に達成されるよう、親会社としてできる限りの支援を継続してまいります。

株式会社FunFusionにおける営業利益計上が確認できるまでは、当社においても継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社の持つ現預金は358,333千円、借入金の額222,439千円であり、当事業年度に引き続き翌事業年度も営業利益の計上を見込んでおりますので、今後の事業継続に影響はないものと考えております。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

### ( 重要な会計方針 )

#### 1 有価証券の評価基準及び評価の方法

##### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

##### その他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産

##### 製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年~15年

工具、器具及び備品 4年~10年

##### 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。

商標権については、10年間の定額法により償却を行っております。

##### 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。ただし、僅少なものについては一括償却しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた91,308千円は、「短期借入金」50,000千円、「1年内返済予定の長期借入金」41,308千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
定期預金	181,006千円	271,017千円

担保付債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	85,308千円	40,000千円
長期借入金	54,765千円	156,439千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
関係会社からの経営指導料	3,300千円	2,700千円
関係会社からの受取利息	1,686千円	23千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は127,139千円、前事業年度の貸借対照表計上額は149,519千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	498,014千円	413,525千円
減価償却費	3,487千円	2,305千円
貸倒引当金繰入	244,073千円	240,268千円
退職給付引当金	4,734千円	5,049千円
投資有価証券評価損	35,405千円	35,405千円
関係会社株式評価損	8,580千円	8,580千円
未払事業税	1,987千円	2,412千円
その他	6,452千円	9,882千円
繰延税金資産小計	802,733千円	717,431千円
評価性引当額	802,733千円	717,431千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	18.6%
過大役員給与等永久に損金に算入されない項目	2.4%	15.2%
住民税均等割	6.6%	39.0%
評価性引当金の増減額	37.8%	3,585.4%
繰越欠損金期限切れ		3,521.8%
その他	1.4%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%	39.0%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,179			708	8,179	3,719
	工具、器具及び備品	147,494	287		6,462	147,782	140,499
	計	155,673	287		7,171	155,961	144,219
無形固定資産	のれん		83,533		1,392	83,533	1,392
	商標権		975		26	975	26
	ソフトウェア	10,618			344	10,618	10,122
	計	10,618	84,508		1,763	95,126	11,541

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、ノートPC等の取得287千円であります。

3. 商標権の当期増加額のうち主なものは、「fonfun」の商標移管費用975千円であります。

4. のれんの当期増加額のうち主なものは、メディア事業の事業譲受の費用83,533千円であります。

5. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	797,106	103	12,530	784,679

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="https://www.fonfun.co.jp/">https://www.fonfun.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第21期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第21期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第22期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成29年5月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議）の規定に基づく臨時報告書 平成29年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社 f o n f u n

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度36,121千円、当連結会計年度19,713千円の営業損失を計上しており、継続的な営業損失が発生している状況にある。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 f o n f u n の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社 f o n f u n が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社 f o n f u n

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 f o n f u n の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は、前事業年度に引き続き当事業年度においても、会社単体では営業利益を計上しているが、会社が事業譲渡したSMS事業を中心に事業展開している会社の連結子会社である株式会社 F u n F u s i o n では、依然として厳しい経営状況が続いている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。